

編集後記：今、気象学会の財政が厳しいことは、会員の皆さんもご承知のことと思う。気象学会では1993年以降、4半世紀の長きに渡り、会費の値上げを行っていない。この間、日本社会はデフレ状態にあり、物価の上昇がほとんど無かったとは言え、会の運営のために様々な経費削減の努力がなされてきたのも事実である。その一方で、ここ数年で収支が急激に悪化した最大の要因は会員数の大幅な減少にある。

気象学会の個人会員数の推移を見ると、1990年代の後半には4100人を超えていたが、2000年以降は、次第に減少し、2016年の会員数は約3200人となりピークに比べ、2割も減っている。このことはかなり危機感をもって取り組むべき事項だと思う。

日本の総人口が減少する中、土木学会のように、ここ最近、会員数を大きく伸ばしている学術組織もある。土木学会の活動報告を見ると、正会員の新規獲得のため、職場別会員数等のデータをもとに、関係機関へ所属職員の入会依頼を行ったり、学生会員獲得のため、入会勧誘パンフレットを作成し、大学・高専・高校の学生に配布したり、卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑止するための「卒業継続割引制度」を設けた

り、さらに、定年退職後も会員として学会活動を継続し易くするための「会費前納制度」など、実に多彩な会員確保活動を地道に行っている。

さらに、土木学会では、土木学会認定土木技術者資格を設け、国土交通省の民間資格の公募に応募するなど、研究者だけでなく、実務者が会員になろうとする動機づけも強力に進めている。その上で、土木学会が認定した土木技術者に対しては、その技術者の継続教育(CPD)にも力を入れている。

一方、気象に関する資格では、国家資格として気象予報士がある。気象学会では日本気象予報士会が取り組んでいる気象予報士CPDを支援するため、CPDの内容やCPDを行う気象予報士を認定するための認定委員を、学会員から推薦し、協力してきた。気象予報士が気象学会の会員である割合も少しずつ増加しているものの、まだメジャーな存在ではない。

この学会誌が気象予報士の知識と能力の維持向上にも役立ち、最新の気象技術の動向を知る手段になるよう、様々な企画も検討したい。そして、それによって気象学会員の増加に結びつくように、努力したい。

(平松信昭)